

認知症の人とともに築く 総活躍のまち条例

— 認知症とともに生きる希望宣言となる条例をつくる —



谷口泰之氏

御坊市 介護福祉課地域支援係 係長 谷 口 泰 之

御坊市の65歳以上の高齢者は、平成30年4月1日現在、7,245人となっています。そのうち、要介護認定を受け、認定調査において認知症によって日常生活に支障が出始める状態（認知症日常生活自立度Ⅱ以上）の方は1,101人となっており、高齢者の7人に1人以上は認知症とい

う。このように現状の中、認知症は誰もがなりうる病気であり、認知症にならないための予防ではなく、認知症になつても大丈夫なよう備えるまちづくりと、認知症の人も活躍できるまちを目指し「ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト」のもの、認知症の人とともに「認知症になつても希望を持つ暮らせんまちづくり」を推進してきた。

市内の認知症の方の現状について

数字になつていて。ただし、これは要介護認定を受けた方のみの数字であるため、実際にはまだ要介護認定も受けずに認知症を患いながら暮らしている方を含めると、さらに増えると見込んでいる。

条例をつくるきっかけ

今年の3月、御坊市の議会で「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」が成立しました。これまで認知症の人があらしく生き続けられるまちづくりに取り組んできた御坊市ですが、さらに一步進んだ条例ができました。この条例づくりにかかわってこられた、介護福祉課地域支援係の谷口泰之係長に取り組みの経過について寄稿していただきました。

条例をつくるために、「認知症にやさしいまち」とは?をテーマに意見交換をした。その際、認知症の人たちから様々な意見が出た。また、ワーキングチーム会議出席者だけではなく、地域で暮らす認知症の人たちにも思いを聞いてみた。主な意見は、以下のとおり。「認知症の人という見方をしないでほしい」「認知症の人」という見方をされるから、失敗を恐れ、隠そうとする。失敗してもいい、そんなこと気に

そのままちづくりにおいて、市の使命と決意を表明するため、認知症施策に関する条例づくりをすることになりました。条例づくりをすることが寄り合った。条例づくりをすることが寄り合った。

認知症の人たちから 出た意見

目次

認知症の人とともに築く総活躍のまち条例 —認知症とともに生きる希望宣言となる条例をつくる— 御坊市介護福祉課地域支援係係長 谷口 泰之 1
第8回わかやま住民要求研究集会記念講演④ 「地方創生」と地方自治の危機 京都大学大学院教授 岡田 知弘 3
小鹿田焼の里を訪ねて —子相伝の技術と伝統の集落が、国の重要無形文化財に指定— 研究所事務局 西岡 敏 6
身近なニュースコーナー 8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2019年5月号

2019年4月25日発行 第308号 (月300円)



条例作成ワーキングチームの会議風景

しなくていい地域になればいいと思う。（80代男性）
・認知症になつても役に立ちたい
 認知症になつてもできることがある。少しでも役に立てることがある。そう思つて地域に出ることができる。（60代男性）

・90年生きてきた私だからこそ

90歳を過ぎたからといって見捨てないで。90年生きたからこそできること、私がしかできないことがある。そういうことをわかつてもらえる地域になつてほしい。（90代女性）

「家族」について

ワーキングチーム会議では、「家族」についても様々な意見が出た。

国が不出している認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）等でも、「本人と家族の視点重視」とあるが、この本人と家族を併記することで、本人たちが自分の思いを語れず、家族が代弁してきた。その代弁した声が、本人の思いとかけ離れていることもあった。

また、本人の中には、家族じゃない「パートナー」の存在が大事な人もいる。

そのような人たちが、条例に「家族」と書かれていたら、やはり生きづらくなってしまうのではないか？といつた意見が出された。

ただし、家族を蔑ろにす

るというようなことではないく、条例に家族の役割を明記しながら家族は色々とやつてくれるし、逆に明記することで家族が負担を感じてしまうこともあるので

は、との意見もあった。

これに対し、家族からは「この条例はあくまで認知症の人やこれから認知症になる人が希望を持って暮らせるまちをつくるための条例であり、家族のためのものではない。家族の思いも反映してほしい気持ちはあるが、ここに家族の声が入ってしまうと違う方向に行つてしまふ気がする。だから、この条例の理念からすると認知症の人1本で通じる方がいい」との声を聞いた。

また、事業者の役割として、認知症の人が安心して自らの意思や力に応じて働くことができるよう、その人の特性に応じた配慮に努めることや、認知症の人が暮らしにかかる必要なサービスや支援を安心して利用できる環境づくりに努めることとしている。

今後の展望

条例がでけて終わりではなく、理念達成のために多くの声をどのようにして聴く機会をつくるか、またその声を活かすための仕組みづくりを関係機関等と構築していくことが重要である。

そのためにも、条例に明記しているそれぞれの役割を明確にしつつ、行政主導での地域づくりではなく、認知症の本人視点に立つた取り組みを今後も推進していく。

条例に盛り込む 主な内容

条例には、3つの基本理念をあげ、市の責務と、認知症の人・市民・事業者・関係機関のそれぞれの役割を盛り込んでいる。

特に、「認知症の人の役割」では、認知症の人やその家族の「安心して暮らすまちづくり」を実現するための「認知症のまちづくり条例（仮）」と題する条例の名前をどうするかと

いう議論が当初からされて

条例の名前

ワーキングチーム会議で条例の名前をどうするかと取り組みを今後も推進していく。

いたが、最後まで決まらず、「認知症にやさしいまちづくり条例（仮）」という仮タイトルで会議を重ねている。

た。最終の会議の際、本人たちから「安心」というキーワードは支えられるとかはなく、これまで認知症だからと諦めていたことや声をあげることを遠慮していたことが、「発信してもいい」というふうに捉えていただき、その声をもとに市が本人とともにより良い暮らしができるまちづくりを進めていく。

第8回わかやま住民要求研究集会記念講演④

「地方創生」と地方自治の危機

—一億総活躍は一億総火の玉に通じる—



岡田知弘氏

京都大学大学院教授 岡田知弘

民間委員中心の経済・財政一体改革推進委員会で自治体のあり方、改革が議論され、地方自治体の改革の進行管理まで行っている。国から独立して住民福祉の増進を図るべき自治体が、国（親会社）の狙い通りに操られる子会社的存在とされていく。許してはならない。

今こそ住民自治の声を大きくしていかなければならぬいときである。

地方創生総合戦略の中身は

国が地方創生総合戦略を2014年10月に作つて、人と企業の誘致を図つて、雇用に関しては規制緩和をして、外国人労働者も含めて、農業とか福祉とか観光で人をたくさん入れるような法制度改革もやつていく。

（文責・研究所 西岡 敏）

子育てに関しては保育所を中心として考えています。

拠点都市に公共施設を集約していく。特に焦点になつているのは病院です。病院の再編を地域医療圏計画の中で、公立病院のベッド数を減らし、民間の医療機関と連携を図り、コンパクトシティで、駅前に医療機関中心の再開発を進める。

そして、すぐ近くに地域包括ケアの事業所をつくるやり方で、街が変わってきています。すべての集落を元気にするのではなくて、小さな拠点に支所とか、郵便局とかを集めていく。弱い集落からは、そこに公共交通機関のネットワークをつくって通う。でもその公共交通機関維持の補助金は将来約束したものはないとい

う国会答弁もあるんです。基本的には、弱い集落は消滅していくと考えているのではないか。そして拠点都市と近隣の市町村が連携をする。具体的には、公共施設の総合管理計画策定を総務省が求め、さらに文科省は、小中学校の統廃合するための手引書をつくっています。そして、大都市圏においては、地域包括ケアを民間の医療機関、福祉法人を中心として丸投げをしているところは、大都市でも医療福祉過疎地域が広がりかねない状況です。

地方都市圏は地域連携でコンパクトシティをつくり、中山間地域は、小さな拠点をつくることが目標にされています。

戦争できる国づくりと地方創生はつながっている

人口に関しては、2060年人口目標を1億人に設定する。これは2050年代の成長率を1・5から2パーセントを維持するため

う国会答弁もあるんです。必要な人口であるというのです。太平洋戦争が始まると1941年（昭和16年）1月に、閣議で人口政策確立要綱が決定されました。このときの人口目標が昭和30年人口目標1億人。一億総動員、一億総火の玉という言葉が登場しました。今、「一億総活躍」。ピタッと同じ言葉遣いです。戦時期、人口政策確立要綱がつくりられて、強力な軍隊をつくるために、「産めよ増やせよ」を合言葉に母子健康手帳が開発され、保健所が整備されました。福祉的な政策は、実は軍事国家の中で生まれました。こうすることにより、開拓地を開拓して、開拓された土地を耕す農業を支えていました。こうすることによって、銃後の女性を、しっかりと家庭と地域を支えていくものとして育成しようとしています。

いう厚生政策があつた点に注意して下さい。今回の地方創生の最初の事務官トップは厚生労働省の官僚でした。医療介護の一体改革をやつた人物です。医療介護問題と、戦争ができる国づくりと地方創生は、つながっていることを見ておいてほしいんです。

数値目標で財政誘導

人口目標を国だけが言っても前に進まない。そこで地方自治体に計画をつくつてもらい、重要業績評価指標(KPI)という通知表を出してもらう。数値目標を達成したら、交付金をプラスして優遇し、できなか

つたら厳しく減額するといふひどい財政誘導をとつてきます。地方創生総合戦略を1年後につくらなかつたのは3自治体だけです。今はすべてつくっていると思います。でも、県レベルになれば大規模開発と人口が増えるということを無理やりくつけた計画が多いんです。今までの開発行政と

変わらないですね。つくるのであれば、小学校区、中学校区範囲で、なぜ今、人口がこうなつてゐるんだろうかということを住民参加でワークショップを繰り返しながら、どうしたら住みやすい地域をつくることができるかということを検討すればいい。

**出生率が増えていると
ころは地域コミュニティ
がしつかりしている**

全国市長会が2015年の春に、合計特殊出生率が高いトップ30を選び出して担当者にアンケートしたところ、1位は、共通して、地域のコミュニティがしっかりしているからという回答でした。地域社会が安心安全だから、そこに住み続けて子どもを生み、育てることができている。これが正しい真実だと思うんです。学区ごとにどうのかということがから積み上げて、将来計画をつくつていいく。その際、なぜ減つてい



1941年（昭和16年）1月16日の朝日新聞

本来のコンパクトシティを始めた日本の考え方

イギリスで生まれたコンパクトシティの考え方は、歩いて暮らせる範囲を大事にするというもの。これが本来のコンパクトシティです。私は、半径500メートル圏だと考えています。75歳以上の後期高齢者の一日の行動圏を計測すると半径500メートルが平均です。ここがちゃんととしているかどうかが、災害の時代だからこそ大事なんですね。

市町村合併を一番推進

した人が平成の大合併は失敗だったと公言

土計画レベルで見ますと、気になる言葉がコンパクトシティです。小さな単位にまとまって住んでもらつたうかということを住民参加で行政も誘導しますと、いうのが今の日本の考え方なんです。

市町村合併に関わって、先ほど、31次地方制度調査会の話をしましたが、道州だからこそ大事なんです。地域をつくっていく条件は、いろいろな側面で考えていることが大事です。日本の産業面、生活面、交通面などいろいろな側面で考えた。これは答申をまとめていた。これは答申をまとめている小委員会の委員長に長谷部氏を据えたことが大きいんです。長谷部氏は、翌年、国会で安保法制は違憲だと発言した人で、それ以

かった。そこで周辺の農山村の人々に、中心部に移住してもらおうということでコンパクトシティを言い始めたんです。だから、周辺部は切捨てです。かつ中心市街地に来たのは、西松建設のマンションで、単価が100万円ですよ。国民年金を収入の中心とした農山村の人は買えない。それをビジネス化したのがコンパクトシティの日本版です。これを全国へ押し広げていて、うという動きなんです。

部屋2000万円から3000万円ですよ。国民年金を収入の中心とした農山村の人は買えない。それをビジネス化したのがコンパクトシティの日本版です。これを全国へ押し広げていて、うという動きなんです。

除雪費を計上しても足りない付であります。そこで周辺の農山村の人々に、中心部に移住してもらおうということでコンパクトシティを言い始めたんです。だから、周辺部は切捨てです。かつ中心市街地に来たのは、西松建設のマンションで、単価が100万円ですよ。国民年金を収入の中心とした農山村の人は買えない。それをビジネス化したのがコンパクトシティの日本版です。これを全国へ押し広げていて、うという動きなんです。

出生率全国上位30都市自治体

全国順位	都道府県名	市区町村名	出生率
	全国平均		1.47
1	沖縄県	宮古島市	2.27
2	長崎県	対馬市	2.18
3	沖縄県	石垣市	2.16
4	長崎県	壱岐市	2.14
5	沖縄県	豊見城市	2.03
6	滋賀県	栗東市	1.99
〃	沖縄県	糸満市	1.99
8	沖縄県	沖縄市	1.97
9	京都府	福知山市	1.96
〃	長崎県	平戸市	1.96
〃	宮崎県	串間市	1.96
12	鹿児島県	志布志市	1.95
〃	沖縄県	浦添市	1.95
14	長崎県	松浦市	1.94
〃	熊本県	人吉市	1.94
〃	鹿児島県	西之表市	1.94
17	鹿児島県	鹿屋市	1.93
18	佐賀県	伊万里市	1.9
〃	宮崎県	えびの市	1.9
〃	鹿児島県	伊佐市	1.9
21	長崎県	西海市	1.89
〃	沖縄県	名護市	1.89
23	京都府	舞鶴市	1.87
24	鹿児島県	薩摩川内市	1.86
25	広島県	三次市	1.85
〃	熊本県	天草市	1.85
〃	鹿児島県	出水市	1.85
〃	沖縄県	うるま市	1.85
〃	沖縄県	宜野湾市	1.85
30	宮崎県	小林市	1.84

* 厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」内「合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別」の合計特殊出生率（ペイズ推定値）市役所の値を降順に並び替え

後、政権と距離を置きだした。その結果として、安倍首相の言うとおりのことへ書かなかつたんですね。けれども連携中枢都市圏を進めていきますとか、窓口業務が地方独立行政法人でござれば外部化することを認めると書いてしまいました。

公共サービスの
民間化

もう一つ市町村合併に関しては、一番推進した西屋勝さんが、2015年3月の参議院の調査会において平成の大合併は失敗だったと公的に方があなかつたんだと公的に

発言しています。間違いが
あつたとすれば、元に戻すべきだと思うんです。それ
をせず、今度は連携中枢都
市圏でやろうとしているところに大きな問題がある。
ここで、自治体の変質が始ま
つてきている。

公共サービスの
民間との連携

法としては、インセンティブ改革ということで、診療報酬、介護報酬、保険料、補助金制度、地方交付税制度で、アルファアするが、そこでを

密室会議で
統廃合や民営化

いものは減額するという形で、多様なサービスを提供する主体を公共サービスに参入させる。これを成長産業化すると提言して、骨子方針2015では、すべて書き込まれました。マイナンバーカードをワンストップサービスで活用し、ほかの民間産業部門とつなげていくとも書いています。

氣でこんな議論がされてゐるそうです。地方自治のことを全く知らない人たちが、こういう改革をやつていることが問題です。これに対して、きちつと物を言うべきなんですねけれども、残念ながら密室会議なので、それができない。社会保障、非社会保障分野で、いろんな公共施設のスクラップア

さらに地方自治体がきちんとやっているかどうかを
経済財政諮問会議の下に置かれた経済・財政一体改革
推進委員会にチエツクさせることを提案し、会長には
元ローソン会長で、サントリー社長の新浪剛史氏が座
ります。メンバーの大半は民間の委員で、自治体関係
者は1人しかいません。どういう議論がされているか
取材してみました。国から見たら、県は子会社で、市
町村は支店である。何で親会社の言うことを子会社と
か支店が聞かないんだ。平

氣でこんな議論がされてい
るそうです。地方自治のこ
とを全く知らない人たちが、
こういう改革をやっている
ことが問題です。これに対
して、きちんと物を言うべ
きなんですけれども、残念
ながら密室会議なので、そ
れができない。社会保障、
非社会保障分野で、いろん
な公共施設のスクラップア
ンドビルトとか、あるいは
統廃合とか民営化とかP F
Iとかを進めていく。20
20年度までに市町村ごと
に、公共施設管理を総面積
ではなく個別施設管理に移
す。それで厳しく民営化す
るかどうか統廃合するかど
うかを迫つてくる。そして
システムをコンピューター
ネットワークでつないで、
マイナンバー制度とこれら
を結合して、いろんなビジ
ネスに開放していく。さら
に水道、バスなどの公営企
業も民営化していく圧力を
高めています。



「小鹿田焼の里」紹介看板



各窯元にある唐臼

そして今年は、3月に大分県の小鹿田焼の窯元を訪ねました。焼き物の里には、それぞれの歴史があり、特徴があります。その中でも訪ねた焼物産地にはない独特の個性を感じました。

小鹿田焼は、民衆の暮らし

研究所事務局 西岡 敏

今回は、少し柔らかい雰囲気の記事として、私の個人的な旅紀行を寄稿しました。たまたま訪れた陶器づくりの里で、少し特殊な事例かも知れなければ、こんなまちづくりもあるのではないかなど感じました。

(研究所事務局 西岡)

窯元めぐりの旅

市役所を退職するまでは、岡山県の備前焼、山口県の萩焼、兵庫県の立杭焼、岐阜県の美濃焼、愛知県の瀬戸焼や常滑焼、京都府の清水焼や朝日焼、奈良県の赤膚焼、徳島県の大谷焼など近畿・東海・四国・中国地方などの窯元を自家用車で回って楽しんでいました。

定年を迎える年から少し時間的な余裕ができたので、飛行機を使って少し遠くの窯元を訪ねる旅を始めました。これまで、佐賀県の唐

津焼や有田焼、長崎県の三川内焼、鹿児島県の薩摩焼、沖縄県の読谷山窯や壺屋焼、宮城県の堤焼、福井県の越前焼、石川県の九谷焼、福岡県の小石原焼などを探訪してきました。



作品の天日干し

300年の伝統が息づく小鹿田焼の里

(7) わかやま住民と自治

2019年4月25日発行 第308号



粘土を水簸している様子



共同窯の焚口



日田市豆田の小鹿田焼専門店

で大変な被害を受け大工事をしていまし
た。このとき小鹿田
の里でも豪雨災害で
唐白の6割が壊れ、
陶土が流出したため、
秋の「小鹿田焼民陶
祭」が中止になつた
そうです。今年は、
唐白も修復され小鹿
田の里はすっかり復興して
いました。

いうのは、人間国宝とも言
われるよう個人が指定さ
れるのがほとんどなのです
が、小鹿田焼では個人が自
分だけのオリジナリティー
を表現するのではなく、互
いに助け合い地域全体が協
働して伝統的な技法や文化
を守り続けてきたところが
評価されて集落全体が指定
されたようです。小鹿田焼
には個人のサインはなく、
「小鹿田」という印が押さ
れています。

小鹿田焼の窯元は10軒で
が一時的に途絶えても、後
継者が現れば地域の窯元
が伝統的技法を教えるとい
う習わしがあるそうです。
また、すべての窯元が、他
人を雇わず家族だけですべ
ての作業をやっているそ
うです。この伝統と技術を今
に伝えたことで、個人では
なく窯元全体が重要無形文化
財（県の重要無形文化
財・国の記録保存文化財・
国的重要無形文化財）とし
て指定を受けています。普
通、国的重要無形文化財と

しのための焼き物なので華
麗さや繊細さはありません
が、素朴で温かみがあります。
見た目の特徴は小石原
焼に似ているのですが、各
窯元の唐白で碎いた地元の
土にこだわり、飛びかんな
や刷毛目、櫛目などの幾何
学的な紋様や、打ち掛け、
流し掛けなどの技法にこだ
わり、絵付けやカラフルな
釉薬はありません。

2017年九州豪雨灾害

昨年、小鹿田焼の隣の小
石原焼の窯元を訪れた時に
は、行く途中の周辺が20
17年7月の九州豪雨災害

疑問が解ける店主の話

の観光地（豆田）の小鹿田
焼専門店で、その疑問が
解決しました。この小鹿

田焼専門店の女性経営者は、
「軽い気持ちで焼き物店を
始めたのが失敗だった。小
鹿田焼は全国から注文が來
るので、注文しても半分ぐ
らいしか手に入らない。1
年待ちの窯元もあり大変苦
労している。」というので
す。だから、作ってもすぐ
全国の小売店に送るので、
窯元には展示する作品が残
らないのですね。（納得！）

おだやかな日差しの中で
のんびりと陶郷を散策して
いると、あちこちから「ジ
ヤジャジャードン」という
唐白の音が響いてきて、と
てものどかな一時を過ごす
ことが出来ました。



購入した刷毛目尺皿

身近なニュースコーナー

「圏域」構想と市町村の態度

4月16日付けの紀伊民報トップに「国の『憲域』構想 反対4割、賛成上回る」というタイトルの記事が掲載されました。少し難しいニュースですが、この間連載してきた岡

田知弘先生の講演でもテーマとなっている問題です。「圏域」については、「自治体戦略2040構想研究会」から提起された考え方です。その経過と問題点について整理すると次のよう

になります。
総務省が設置した「自治
体戦略2040構想研究
会」は、2018年4月と
7月に2回の報告を出し、
その内容が第32次地方制度
調査会に引き継がれ、法整

備に関する議論の土台となつています。

「将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で」課題を整理するとしています。

また、「2040年頃に迫り来る内政上の危機」を乗り越えるために必要と

国の「巻域」構想

県内自治体アンケート

人口減少が進む地域の住民サービスを維持するため、新たな広域連携として複数の

で分かった。

この構想は昨年7月、総務省の有識者研究会が人口減少の深刻化による20~40年手遅れの財源の寸手らざるとして、行政機能を担わせ、法的の権限を基に紀伊民報がまとめた。

答　主要テーマといふれば反対はなんぞや。山町と印南町、「おひのや」券浦の「おひのや」打手。

川、有田川
郡智勝浦
辺、新宮
町は無回
に一定の結論を
反対の理由は「自治体
まとめる方針。
の住民サービスがしない
アノニアトするなど、自治が失つてゐる

の貴古
美野、日高川
北山、串本
いつらぎ、広
良、みなべ、丟
橋、橘本、田
原、芦川
※太地

、岩出、紀伊
田、すさみ
、紀の川、か
日高、由自
山、印南
和歌山、海南
、湯浅、古因
平 村 東京 23区、市町
1月 村を対象に昨
1月1日 工アリアが時として恐れ去
の考え方と必要なある
域

なし
御坊上富
有田美浜
九度
県高野

賛成 どちらかといふれば賛成
どちらかといふれば反対 反対 その他

田村と県の語3
「だから」がく田
一基板一
自治体が回答
体の活性化を重視する地主

「構造改革の司令塔」竹中氏

消費税増税に反対

小泉純一郎自民・公明政
れている消費増税には反対

権時代、「構造改革の司令」です」としました。

「塔」として国臣経済に力きは打撃を与えた竹中平蔵東京は、竹中氏は、社会保障など歳出削減が先だなどと

洋大学教授は「朝日」(13) していますが、政権中枢で

014年の消費税の8%へ
日本）のインタビューで2
経済政策の旗振りをしてお
た人物からの「消費税10%

の増税について「やるべき 増税反対」発言として注目

た。さらに「10月に予定さ
た。」としまして、されま
す。

(金)

Lhvh 赤旗 2019.4.14

トミックスで社会課題を解決、A I・I C Tの活用を前提とした自治体行政の展開などが挙げられています。しかし、これは憲法が保障する地方自治の本旨から遠く、いまある自治体の民主・自律的な運営・管理を尊重しようとする視点に欠けています。